目的	実施機関/事務局	番号	事業名	環境	ІСТ	種別	簡単な概要・上限額・補助率等(支援内容)	申請期限/参考情報	無料~ 100万	101~500 万円	501~ 1000万円	1001万 円以上
	近畿地方環境事務所 /近畿経済産業局	01	カーボンニュートラル入門書	•		手引き	カーボンニュートラル達成に向けた取組をステップに分けて紹介したもの。	-	-	-	-	-
<u> </u>	近畿地方環境事務所	02	中小規模事業者のための脱炭素経営ハンド ブックー温室効果ガス削減目標を達成する ために-Ver.1.1	•		手引き	中小企業における中長期の削減計画の策定に向け、省エネや再エネの活用や削減対策 の計画への取りまとめ等の検討手順を精緻化して整理したもの。	-	-	-	-	-
+0	経済産業省	03	地球温暖化・省エネルギーに係る記事	•		記事	地球温暖化・省エネルギーに係る記事を集めたスペシャルコンテンツ	-	-	-	-	-
談	京都府	04	建築物脱炭素化推進事業(京都府ZEBアド バイザー派遺事業)	•		相談	京都府の委託を受けたZEBプランナー(京都府ZEBアドバイザー受託事業者)が、申 し込みがあった府内中小事業者や市町村に対して、建築物のZEB化や省エネ設備の導 入に向け、相談・助言を実施。	2022/8/5~ ※概ね10件程度で受付 終了	•			
勉強し	京都府	05	情報セキュリティ専門家派遣事業		•	相談	無料で専門家を派遣し、情報管理の安全性やセキュリティ向上に向けた相談・助言等 を実施 ・無料	~2023/2/21 (但し予算の予定数に達 するまで)	•			
たい	京都高度技術研究所	06	京都市中小企業等デジタル化・DX相談 ユーナー		•	相談	中小企業等のデジタル化やDXについて、「何から手をつければよいかわからない」、「ITに詳しい人材が社内にいない」等のお悩みの解決に向け、WEB上に、アドバイスを行う相談コーナーを開設。	~2023/3/31	•			
	中小企業庁	07	<u>みらデジ</u>		•	相談	会社のデジタル化を中心とした経営状態を可視化し、経営に役立つ情報収集や支援機 関への実際の支援相談につなげるボータルサイト。	-	-	-	-	-
(0) 府内	京都府	08	京都產業立地戰略21特別対策事業費補助金	•	•	補助金	京都府または市町村の誘致を受けて、府内に新たに立地した場合や、府内の既存工場等を増設した場合、設備投資や新規府内常用雇用に対して補助金を交付。 [一例]ものづくり産業等の事業所の立地の場合 ●植助対象業権及び投資規模要件 ・ 田用地等面積3,000㎡」かつ「投下固定資産銀等3億円」かつ「府内常用雇用者数5人) ●植助学 投下固定資産銀等(土地取得費除く)×10% ●交付限度額 ・ 所さ所用雇用者数 : 5~9人の場合 0.5億円 所内常用雇用投急補助金: 単価 (審書者: 50万円、正規雇用者: 40万円、その他: 10万円) ×新規府内常用雇用者数、上限億円 など	-	•	•	•	•
に立地したい	京都市	09	京都市企業立地促進制度補助金	•	•	補助金	1 本社・工場等新樹胶等支援制度 市内での本社、工場等の新樹胶等に対し、新たに取得した固定資産(土地除く)に係る固定資 産役及び都所計画機制温度が理理文化制の発展開查機相当報を補助 ●植助対象単:金産等除職效場第:1,000万円以上(大企業出2,500万円以上) かつ対象事業所及び開散地内の雇用者数が5名以上で、 市内における新潟開格の販数が1名以上増加すること。 ●植助期:固定資産を及び都市計画税目編第×2年の3年(大企業比較相当務の1/2×1年) 上限12年、規度文化財産開資費相当額の2000万円 2 市内町出北度制度 市内のオウスター初連出する場合/本社・工場等を新設する場合に植助金を交付 ●植物館:市内居住の常時期用着数×最大20万円×2年分、上限400万円 8 お試し工地定規制度 市内への初連出を検討する企業が、試行的に市内のコワーキングスペースやシェアオフィス等 を利用する場合に報助金を交付 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	~2023/3/31	•	•	•	•
	京都知恵産業創造の 森	10	省エネ・筋電・EMS診断事業	•		診断	府内の事業者を対象に、工場、店舗、オフィス等に専門家を無料で派遣し、エネル ギー使用状況の診断を実施 ・無料	~2023/1/27 (但し予算の予定数に達 するまで)	•			
(1)省工	京都産業21	11	中小企業向け省エネ診断事業 (省エネ経営支援体制強化事業)	•		診断	感染症や国際情勢の混乱等に伴う原材料・エネルギー価格の高騰などの経営リスクの 増大に対し、生産現場等の省エネ・高効率化対応を促進するため、省エネ診断士によ る診断事業を実施。 - 上限額: 55万円 - 補助率: 10/10以内	~2022/11/15 (但し予算上限 (50件 程度) に達し次第、受 付終了)	•			
診断を受	一般社団法人環境共 創イニシアチブ (SII)	12	ブラットフォーム情報提供基盤機築事業 【省エネお助け隊】	•		診断	省エネお助け隊は、経済産業省資源エネルギー庁の「地域ブラットフォーム構築事業」で採択された地域密着型の省エネ支援団体。 中小企業等の省エネ取組に対して現状把握から改善まできめ細やかなサポートをしま ・ ・ 補助率:9/10	予定数に達するまで	•			
たい	一般財団法人省エネ ルギーセンター	13	省工之體適化診断	•		診断	「省エネ診断」による使用エネルギー削減に加え、「再エネ提楽」を組み合わせることで、 配度素化を加速する新しいサービス。 - A診断、専門家 1人診断) : 10,450円(税込) - 大規模診断(事前打合セ・専門家 2人診断) : 23,100円(税込)	予定数に達するまで	•			
	京都知恵産業創造の 森	14	京-VER創出促進事業補助金	•		補助金	府内の既築の事業所において、温室効果ガス削減のための省エネ施設等(照明、空 課、ポイラー等)の更新に要する経費の一部を補助 ・上限額:800万円 下限額:50万円 ・補助率:1/3 or 1/2以内	①~2022/6/17 ②~2022/9/12 ※京都府事前確認必須 期限:2022/9/2	•	•	•	
2 ) 省 エ ネ に	京都知恵産業創造の 森	15	京都市中小事業者省エネモデル実施事業	•		委託事業	京都市内の事業所において、効果的な省エネ対策 (照明、空調等の設備改修等) を実 施し、事業者団体内 (同一乗種) 等で横展開を図る「省エネモデル」実施業務を委託 ・上限額 : 100万円 ・計上比率: 1/3 or 10/10以内	①~2022/7/8 ②~2022/8/12	•			
に向けた設備投資をしたい	京都産業21	16	原油価格·物価点機等小規模事業 至急支援機助金	•	•	補助金	原油価格・物価高機等の影響により厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の 事業継続と経営改善を図るため、省エネ機器等導入を支援。 【A】省エネ機器 エアコン、照明器具、電球、電気冷蔵庫、電気冷液庫、ショーケース(冷蔵・冷 演)、エコキュート(電気温水機器)、ガス温水機器、石油温水機器 【B】経営効率化のために導入する情報システム(ソフトウェア) ・上限額:50万円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2022/8/1~11/15 ・第1回:8/1~8/31 ・第2回:9/1~9/30 ・第3回:10/1~11/15 ※事業者1回のみ申請 可能です。	•			
	商店街創生センター	17	商店街旅設省工条化緊急支援事業	•		補助金	新型コロナウイルス感染症の影響の表明化に加え、エネルギーコストの上昇により街路灯やアーケード照明の運営維持費が上昇していることを踏まえ、商店街組織が行う商店街路送の省エネ化を図るための取組を緊急的に支援。 ・上限銀:100円 ・植助率:1/2以内	~2023/2/28までに終 了する事業	•			

目的	実施機関/事務局	番号	事業名	環境	ІСТ	種別	簡単な概要・上限線・補助率等(支援内容)	申請期限/参考情報	無料~ 100万	101~500 万円	501~ 1000万円	1001万 円以上
	京都府産業廃棄物 3 R支援センター	18	冷媒フロン漏えい検知器導入支援事業	•		補助金	京都府内の中小企業等が、別重型の冷凍冷蔵機器に冷媒フロン濁洩検知器を設置に要する経費の一部を補助 ・上限額:60万円 ・補助率:1/2以内	~2023/1/31	•			
(2)省エネ	一般社団法人環境共 創イニシアチブ (SII)	19	生産的省エネルギー投資促進支援事業費補 助金 (C)指定設価導入事業	•		補助金	SIIが予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として登録及び公表した指定設備〜更新する事業への補助 (空調、ボイラ、給消器、変圧器など) ・上限額:1億円 下限額:20万円 ・補助率:設備種別・性能(能力等)毎に設定する定額の補助	~2022/6/30	•	•	•	•
に向けた設備投資を	一般財団法人ヒート ポンプ・蓄熱セン ター	20	先進的省エネルギー投資促進支援事業費福助金 (C)指定設備導入事業 (うち、産業ヒートポンプ)	•		補助金	本事業で定められたエネルギー消費効率の基準を満たす生産性、及び省エネルギー性の高い設備 (産業ヒートポンプ) の導入に要する設備費の一部を補助する事業・上限額:2,000万円 下限額:2,00万円 下限額:2,00万円 ・産業とレーポンプ種別毎の能力に基づく定額とし、設備種別毎に補助金額を算出。 算出式 【補助金額】 - 補助対象設備加熱能力 [kW] ×加熱能力あたりの補助金額 [円/kW] ×導入台数 [台]	~2022/12/16 (ただし、予算に達す るまで)	•	•	•	•
たい	一般財団法人環境イ ノベーション情報機 構	21	グリーンリカバリーの実現に向けた中小企 差等のCO2削減比例型設備導入支援事業	•		補助金	中小企業等による省CO2型設備等の導入に対して、以下の(A)(B)のうちいずれ か低い観の補助を行う(補助上限5,000万円) - 上限額 : 5,000万円 - (A) 年間CO2削減量 × 法定制用年数×5,000円/tCO2*(円) ※ 中小企業・省CO2型換気を導入する企業、グリーン冷媒使用設備を導入する企業 は、7,700円/tCO2 - (B) 総事業費の1/2(円)	①~2022/4/22 ②~2022/8/5	•	•	•	•
(3)	京都知恵産業創造の 森	22	自立的地域活用型再生可能エネルギー設備 等導入補助事業補助金	•		補助金	府内の事業所において、自家消費を目的に再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備(蓄電池、EMS)の新設・増設に要する経費の一部を補助 ・上限額: 400万円 ・補助率: 1/3 or 1/2以内	~2023/1/27 (但し予算の予定数に達 するまで)	•	•		
エネに向けた設備投資を	京都府建築士事務所協会	23	建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進 事業補助金	•		補助金	京都市では京都市地球温暖化対策条例 (2050京からCO2ゼロ条例) に基づき、一定規 模以上の超繁物の前級又は増築時に、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー利用設 備を設置するよう義務付けている。 本補助金は、条例に定める基準量を超えて太陽光光電設備を設置しようとする場合 に、1、その上集せ設置費用、2、太陽光発電設備に付帯する蓄電池の設置費用を支援 するもの。 (1) 太陽光急電設備:1kW当た 95万円、補助上限450万円 (2) 蓄電池 (江事費合せ):1kWh当た 9の導入費用の1/3、補助上限100万円(条 件を満たせば、200万円) ※ (2) は(1)に付帯する設備として設置される際に、設置費用を支援。	~2023/2/28 (ただし、予算額に達 した時点で受付終了)	•	•	•	
	京都知恵産業創造の 森	24	<b>スマートファクトリー促進支援事業補助金</b>	•	•	補助金	府内の事業所において、エネルギー消費・生産計画等の「見える化」による改善を踏まえ、生産性向上を目的とした「スマートファクトリー」の導入等に要する経費の一部を補助 [診断・見える化事業] ・上限額:50万円、補助率:10/10以内 [設施整律事業] ※「診断・見える化事業」のみの実施は補助対象外。	①~2022/6/24 ②~2022/8/31	•			
( 4 ) D X 関連・I T	京都商工会議所	25	小規模事業者持終化補助金	•	•	補助金	小規度事業者等が今後複数年にわたり相次いで高面する制度変更(働き方改革や終用者保険の通 肝拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するために取り組む販路開拓等の取組の経費の一 8を基助 - 上取職: [通常内] 50万円 [賃金刊上15种] 200万円 [賃金利上15种] 200万円 [複雑者支援時] 200万円 [複雑数] 200万円 [42 水イス 本种] 100万円 - 援助 章 : 2/3以内 - 援助 = 2/3以内	募集前 第10回:~2022/12/9 第11回:準備中	•	•		
関連の設備投資をした	京都産業21	16	(再提)原法価格·物価高騰等小規模事業 緊急支援補助金	•	•	補助金	原油価格・物価高騰等の影響により厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の 事業継続と経営改善を図るため、省エネ機器等導入を支援。 【A】省エネ機器 エアコン、期別器具、電球、電気冷蔵庫、電気冷液庫、ショーケース(冷蔵・冷 液)、エコキュート(電気温水機器)、ガス温水機器、石油温水機器 【B】経営効率化のために導入する情報システム(ソフトウェア) - 上限額:50万円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2022/8/1~11/15 ・第1回:8/1-8/31 ・第2回:9/1~9/30 ・第3回:10/1~11/15 ※事業者1回のみ申請 可能です。	•			
たい	京都府中小企業団体中央会	26	中小企業デジタル化推進事業		•	補助金	デジタル技術を活用した事業展開やビジネスの変革により、生産性の向上や持続的な 成長を図ろうとする京都市内の中小事業者の支援に向け、専門家による経営課題、業 搭課題の分析、課題解決に向けたデジタル化方針の検討からシステム導入までの一連 の事業を支援。 (1) 専門家派遣 ・回数:最大5回 ・費用: 無料 (2) 補助金 ・補助率: 3/4以内 ・上限額: 100万円	~2022/06/13	•			

									JEVAN IFAL			
目的	実施機関/事務局	番号	事業名	環境	ІСТ	種別	簡単な概要・上限額・補助率等(支援内容)	申請期限/参考情報	無料~ 100万	101~500 万円	501~ 1000万円	1001万 円以上
4	京都府テレワーク推進センター	27	多様な働き方推進事業費補助金 「テレワークコース」		•	補助金	京都府内に事業所を有し、かつ、「子育で環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」 を行う中小企業等の従業員が、新たにチレワークを実施するための事業を支援。 - 上限額:50万円 - 補助率:1/2 or 2/3以内	~2022/12/28	•			
D X 関 連	京都府産業廃棄物 3 R支援センター	28	京都府 3 R技術開発等支援補助事業	•	•	補助金	産業廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)の促進を図るため、京都府内の事業者に対し、①抜貨開発、②施設整備、③販路開拓等、④loT技術導入及び⑤Al選別ロボット導入に伴う事業について支援。 ・展開:20-1,000万円 ・補助率:1/2 or 1/3以内 バイオブラに係るもの2/3以内	①~2022/5/31 ②~2022/9/30 ③~2022/11/30 (2次募集・3次募集 は左記の一部のみ)	•	•	•	
I T 関 連	京都府	29	情報セキュリティあんしん対策事業補助金		•	補助金	不正アクセス防止、ウイルス感染対策などに必要なシステム等の導入に要する経費の 一部を補助 ・上限額:20万円~100万円 ・補助率:1/2以内	~2022/12/27 (但し予算の予定数に達 するまで)	•			
生の設備投資をしたい	一般社団法人サービ スデザイン推進協議 会	30	江海入補助金		•	補助金	TI事入極助会は、中小企業等が行うパックオフィス業長の効率化や新たな観客復得等の付加価値 加上に資すさけアールの事人を支援するもの。 (温度時) ・上限度:150万円未満又は450万円以下、極助率:1/2以内 【デクタルは基盤導入体・デクタルは基盤等入規型】 <会計・受差性・炭差・ピフノト等> ・上開第:150万円大型は350万円、植助率:3/4以内又は2/3以内 ペハードウェア購入見用> ・上開第:150万円(PC・タブレット等)又は20万円 (レジ・券売機等) ・植助率:1/2以内 【セキュリティ対策推進特】 ・上振器:150万円、極助率:1/2以内 【デクタルは基盤等入格・複数は主意性74条列を ・上振器:150万円、極助率:1/2以内 ・上期報:150万円・等数度・事門家貴等200万円 ・植助率:対参経費によって異なります。	【通常枠】	•	•	•	•
	京都府産業廃棄物 3 R支援センター	28	_(再掲)京都府3R技術開発等支援補助事 業	•	•	補助金	産業廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)の反進を図るため、京都所内の事業者に対し、①技術開発、②施設整備、③版路開拓等、②loT技術導入及び⑤AI選別ロボット導入に伴う事業について支援。 - 上限額:20-1,000万円 - 補助率:1/2 or 1/3以内 バイオブラに係るもの2/3以内	①~2022/5/31 ②~2022/9/30 ③~2022/11/30 (2次募集・3次募集 は左記の一部のみ)	•	•	•	
(5)その他、設備に	京都産業21	31	京都エコノミックガーデニング支接強化事 産	•	•	補助金	グローバル競争や技術差異の加速等に対応し、事業継続を図る中小企業を支援するため、プロセスの意成したよる主産性向上と高付加価値心の間時実務を目指す取組を補助 (1) 事業報生ニース アータ分析で課題所書等によるプロセス (工程) の見重し等、事業計画段階で必要となる税組・上路器:100万円、補助率:172以内 (1) 事業化を選ーース 生産性向上・高付加価値化の間時実現のための試作品・サービス等の開発、テスト販売等による本格的な市場間差、施設部に同時、主規制、1500万円・・・上規制:1500万円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	~2022/8/12	•	•	•	•
投資をしたい	京都産業21	32	共創型ものづくり等支援事業	•	•	補助金	経営資源の共布化による企業際連携ビジネスの創出に向け、企業限連携グループの形成から連携 ビジネスの実践までを一貫支援。 基中小企業者を代表企業とすること。構成企業には京都府内に拠点を有する大企業も参画可。 (1) 連携体制策をコース - 上開業: 1 グループ あたり500万円 - 補助率: 1/2以内 ※土地色成長、建物建設費、重産投傷は15% (川) 連携事業実践コース - 上開業: 1 グループ あたり4,000万円 - 補助率: 1/2以内 ※土地色成長、建物建設費、重産投傷は15%	①~2022/8/12 ②~2022/9/9		•	•	•
	全国中小企業団体中央会	33	ものづくり・商業・サービス生産性向上促 進補助金	•	•	補助金	ものづくり補助金は、中小企業等が行う革新的なサービス開発・試作品開発生産プロセスの改善に必要な設備投票等を支援するもの。 ・上限額:750~3,000万円、1億円 ・補助率:1/2~2/3以内	~2022/12/22 (13次締切)			•	•
	京都府産業廃棄物 3 R支援センター	34	リユース食器導入支援事業	•		補助金	プラスチック等のごみの削減のため、イベント会場等で使用するリユース食器の導入 を支援する補助事業。 ・上限額:50万円、下限額:1万円(千円未満切捨) ・補助率:1/2	2022/8/5~ 予算額に達し次第終了	•			
(6)その他、環境関	京都府地球温暖化防止活動推進センター	35	<u>未利用地</u> 滋用再工永導入促進事業	•		補助金	京都府では、コロナ禍における中小企業等の事業継続と経営改善を支援するため、駐車場等の自社の未利用地を活用した大陽光発電設備(ソーラーカーボート等)の導入 ●ソーラーカーボート(一体型/搭載型)及び蓄電池と災害時(停電時)用コンセントの導入 ●既にあるカーボートの上に太陽光発電の設置及び蓄電池と災害時(停電時)用コンセントの導入 セントの導入 セントの導入 などの未用用地への導入が対象になります。 ※ガレージ等の事庫は対象になりません。 ・上限:500万円 ・・上限:172 ※EV/PHVは定額補助	2022/9/27-2023/2/28 までに補助事業が完了 するものに限る ※予算額に達し次第終 了	•	•		
更 支 援 策	京都府	36	サブライチェーン脱炭素化支援事業	•		画策定に	本事業では、サプライチェーンの脱炭素化に取り組もうとする京都府内企業に対して、SBT等の国際的に認知された認証等に整合した排出量削減目標や再生可能エネルギーの導入計画の策定等を支援。 なお本事業における支援は、Scopel及UScope2を対象とするが、希望があれば支援対象企業1社に限りScope3を対象とする。	~2022/7/7	-	-	-	-
	近畿経済産業局	37	カーボンニュートラル関連・施策マッ <u>ブ</u>	•		補助金他	カーボンニュートラル関連に係る補助金等の支援策をまとめたもの。	事業毎に要確認	•	•	•	•
	環境省	38	脱炭素化事業支援情報サイト	•		補助金他	脱炭素化に向けた取組を支援するための補助・委託事業について、事業一覧、申請フ ロー、活用事例等を掲載。	事業毎に要確認	•	•	•	•

目的	実施機関/事務局	番号	事業名	環境	ІСТ	種別	簡単な概要・上限額・補助率等(支援内容)	申請期限/参考情報	無料~ 100万	101~500 万円	501~ 1000万円	1001万
	京都知恵産業創造の森	39	スマート社会実装化促進事業補助金	•	•	補助金	解内の車乗所において、超スマート社会の実現を目指すため、新たなサービスや技術 の開発等のイノベーション構築に向けた経費の一部を補助 ・上限額:500万円 ・補助率:1/2以内	~2022/6/24	•	•		
	京都産業21	40	次世代地域産業推進事業	•	•	補助金	先端技術の事業化を目指す産学連携グループの取組みを支援。 ・上限額:1,000万円以内 ・補助率:1/2	~2022/5/31	•	•	•	
	京都産業21	41	「産学公の森」推進事業	•	•	補助金	「産産連携」「産学連携」による取組みを支援。 ・1コース:上版額 120万円以内 ・11コース:上版額 200万円以内 (下限100万円) ・111コース:上限額5,000万円以内 (下限2,000万円) ・補助率:1/2,15%	~2022/5/31	•	•	•	•
	京都産業21	31	<u>(再掲)京都エコノミックガーデニング支</u> 接強化事業	•	•	補助金	グローバル銀令や政府選奨の加速等に対応し、車乗戦艇を図るかか、空間を支援するため、プロセ の見遠しによる生産性向上と高付加価値化の同時実現を目指す取組を補助 (1) 事業報生コース データ分析や課題残害等によるプロセス (工程) の見滅し等、事業計画投幣で必要となる取組 ・上期間:100万円、結即率:172以内 (11) 事業の役選コース 全産性均上・高付加価値化の同時実現のための試作品・サービス等の開発、テスト販売等による 本格的な市場報度・施路開拓等 ・上期間:1000万円 ・上期間:1000万円 ・上期間:1000万円 ・上期間:1000万円 ・ 上期間:1000万円 ・ 上期間:3000万円	~2022/8/12	•	•	•	•
	京都産業21	32	(再掲) 共創型ものづくり等支援事業	•	•	補助金	経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの創出に向け、企業間連携ゲルーブの形成から連携 ビジネスの実践までを一貫支援。 米中小企業者を行を選生すること。構成企業には京都府内に拠点を有する大企業も参画可。 (1) 連携を制構築ニース - 上間間: 1/2ペーガルと1950万円 - 植助率: 1/2ペーガルと250万円 - 上間間: 1/2ペーブルルンを250万円 - 上間間: 1/2ペーブルルンを250万円 - 上間間: 1/2ペーブルルンを250万円 - 上間間: 1/2ペーブルルンを250万円 - 上間間: 1/2ペーブルルンを250万円 - ・ 上間間: 1/2ペーブルルンを250万円 - ・ ・ 上間間: 1/2ペーブルルンを250万円 - ・ ・ ・ 上間間: 1/2ペーブルルンを250万円	①~2022/8/12 ②~2022/9/9		•	•	•
7	京都産業21	42	5G対応型研究開発・実証推進事業補助金	•	•	補助金	5 G基地原を整備しているけいはんなオープンイノベーションセンター(K I C K) 及びけいはんなロボット技術センターにおいて実施する、5 G基地局を活用して行う 技術検証、実証実験、研究開発等を支援 ※事業者又は事業者を代表とする企業グループ(京都府以外の事業者も可) ・上限額:1 グループあたり100万円 ・補助率:定額(10/10)	~2022/8/31	•			
研究開発を	京都高度技術研究所	43	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業 化推進事業補助金	•		補助金	率新的パワーエレクトロニクス (SICを用いた次世代パワーデバイス等) の実用化に向けた。新たな技術開発や製品開発等に取り組む京都市内の中小企業者を支援。 ・上限額:300万円 ・補助率:1/2以内	~2022/6/30	•	•		
たい	関西文化学術研究都 市推進機構	44	スマートけいはんな実証促進事業補助金	•	•	補助金	ICT等のスマート技術やデータの活用により、スマートけいはんなプロジェクトの実 証促進に費する事業に取り組む中小企業等又はグループを支援 ・上限額100万円(グループの場合200万円) ・補助率1/2以内	~2022/5/31	•	•		
	株式会社パソナ	45	事業再構築補助金	•	•	補助金	事業再構築補助金は、新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれら の取組を避じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の能 戦を支援するもの。 ・提開銀 100万円~1.5億円 ・補助率: 1/3~3/4以内	~2023/1/13	•	•	•	•
	一般社団法人低炭素投資促進機構	46	ものづくり等高度連携・事業再構築促進機 助金	•	•	補助金	複数の中小企業等が連携し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性向上を 関るプロジェクト、新分野、業態転換、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス 字の改善に取り組むプロジェクトについて公募を行い、その経費の一部を製大2年間 支援する事業。 「連携体を保成員ごとに、以下の従業員数に沿った金額を合計。 ・21人以上:上限額2,500万円 ・6-20人:上股額2,000万円 ・5人以下:上服額2,500万円 ※ただし1連携体につき、1億円・1.5億円等の上限額あり。 【補助率】 ・中小企業者:1/2以内 ・小規模企業者・小規模事業者等:2/3以内	①~2022/7/29 ②~2022/9/16	•	•	•	•
	近畿経済産業局	47	成長型中小企業等研究開発支援事業	•	•	補助金	本事裏は中小企業等が大学・公設試等と連携して行う、研究開発及びその事悪化に向けた取組を 据大学師改選するもの。 【上原稿】 (1) 通常件: ・事年度あたり4500万円以下 ・2年間合計で5,750万円以下 ・2年間合計で5,750万円以下 ・3年間合計で5,750万円以下 ・2年間合計で2,750万円以下 ・2年間合計で2,750万円以下 ・2年間合計で2億円以下 ・2年間合計で2億円以下 ・2年間合計で2億円以下 ・2年間合計で2億円以下 ・2年間合計で2億円以下 ・2年間合計で2億円以下 ・2年間合計で2億円以下 ・2年間合計で3億円以下 ・2年間合計で3億円に ・2年間合計で3円に	①~2022/5/9 ②~2022/8/22	•	•	•	•
	NEDO	48	NEDOが実施する各事業	•	•	補助金他	NEDOは、持続可能な社会の実現に必要な技術開発の推進を通じて、イノベーションを創出する国立研究開発法人。 新エネルギーおよび省エネルギー技術の開発と実証試験等を積極的に展開し、新エネルギーが利用が大ときなる名本ルギーを推進。さらに、国内事業で得られた知見を基に、海外における技術の実証等を推進し、エネルギーの安定供給と地球環境問題の解決に貢献。	事業毎に要確認	•	•	•	•

目的	実施機関/事務局	番号	事業名	環境	ІСТ	種別	簡単な概要・上限額・補助率等(支援内容)	申請期限/参考情報	無料~ 100万	101~500 万円	501~ 1000万円	1001万 円以上
	京都知恵産業創造の 森	49	京都スマートプロダクト認定事業	•	•	認定・表彰	エコや省エネの取組、AIやIoT等を活用したスマートシティの推進に資する製品・サービスを認定し、京都企業のPR、販路開拓につなげる。	~2022/10/21	-	-	-	-
	京都商工会議所	50	<u> 知恵-1グランブリ</u>	•	•	認定・表彰	京都の特性や独自の強みを活かし、新たな顧客創造を図るビジネスプランを募集し、 実現性の高いものを認定・乗移する「知恵ー1グランプリ」。 企業の成長ステージに合わせて「イノベーション部門」、「コラボレーション部 門」、「チャレンジ部門」の3部門を設置。ビジネスプランの実行・実現に向け、専 門家との連携、各支援機関の施策等も活用しながら、それぞれの成長段階に応じた支 接を行き、 ※ 活動助成金:グランプリ上限100万円、優秀賞上限50万円	~2022/10/14 ~2022/11/24	•			
	京都商工会議所	51	京都・知恵アントレ大賞	•	•	認定・表彰	これまでにない発想や技術で未来を切り拓き、世界へ羽ばたくアントレプレナーたち を発掘・選定し、地元グローバル企業や産業支援機関とともに全力で支援する。 ※ 活動助成金:総額600万円	~2022/5/27			•	
	京都産業21	52	京都中小企業技術大賞	•	•	認定·表彰	技術開発に成果を挙げ、京都産業の成長に貢献した中小企業及び技術者の功績を讃え ることにより、府内中小企業の新製品・新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊か な生活の実現に寄与することを目的とする制度。	~2022/4/28	-	-	-	-
	京都高度技術研究所	53	京都市ベンチャー企業目利多委員会	•	•	認定・表彰	次代の京都経済をリードするベンチャー企業を発掘、育成するため、起業を考えてお られる皆さんの事業プランの事業性、技術・アイデアなどを「京都市ベンチャー企業 目利き委員会」が評価。全国から素晴らしい事業プランが集まり、起業していただく ことにより、経済活性化の原動力にしたいと考える。	~2022/9	-	-	-	-
	京都高度技術研究所	54	オスカー認定	•	•	認定·表彰	を   オスカー総定] し、計画の美現に同けた継続的な文援を実施することで、京都絵 済の中核を担う中小企業を育成する。	~2022/4/28	-	-	-	-
	京都高度技術研究所	55	これからの1000年を紡ぐ企業認定	•	•	認定・表彰	社会的課題をピジネスで解決することや、社会的課題を基本出さない新しい商品や サービス、あるいはシステムを生み出すことで持続可能な社会の構築に貢献し、ソー シャル・イノベーションに取り組む企業を「これからの 1000 年を紡ぐ企業認定」企 業として設定。 企業の目指す未来に向けた成長と発展をサポートし、「1000 年先に続く持続可能な 社会を形作っていく企業を検挙しする」ことを目的とした制度。	~2022/11/30	-	-	-	-
	京都市産業技術研究所	56	知恵創出"目の輝き" 企業認定	•	•	認定·表彰	当該研究所が技術支援等を行い、「伝統技術と先進技術の融合」や「新たな気づき」 といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業を 知恵創出"目の 輝き"企業として認定。	-	-	-	-	-
~ 8	近畿経済産業局	57	闘西ものづくり新提	•	•	認定·表彰	関西のものづくり中小企業の新産業・新市場創出を促進するため、企業が新たに開発 した「優れた」「売れる」製品・技術を「関西ものづくり新撰」として発掘・選 定。	~2022/9/30	-	-	-	-
) 認定 · 表	近畿経済産業局	58	はなやかKANSAI魅力アップアワード	•	•	認定·表彰	優れた外国人受入職境整備への取組を表彰し、当該取組を先進モデル事例として広く 発信・周知することにより、他地域における取組の機運譲成と展開を促進し、インバ ウンド観光需要の取込みによる地方創生とグローバル人材・企業の誘引に資すること を目的とする。	~2022/9/30	-	-	-	-
彩を受けた	経済産業省	59	ものづくり日本大賞	•	•	認定・表彰	日本の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづ くりを衝実に継承し、新たな事業環境の変化にも集教に対応しながらさらに発展させ ていくため、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる 方々を表彰する制度。	~2021/8/31 ※数年に1回募集	-	-	-	-
i.	日本生産性本部/ サービス産業生産性 協議会	60	日本サービス大賞	•	•	認定・表彰	「革新的な優れたサービス」を表彰する日本初の制度です。最優秀賞である内閣総理 大臣賞をはじめ、サービスを管轄する各省の大臣賞、地方創生大臣賞などの各費によ り、日本国内の"さらり"と光る優れたサービスを幅広く表彰する。	~2021/12/20 ※数年に1回募集	-	-	-	-
	一般財団法人省エネ ルギーセンター	61	省工本大賞	•		more 20	事業者や事業場等において実施した他者の模能となる優れた省エネ取り組みや、省エ ネルギー性に優れた製品並びにビジネスモデルを表彰するもの。 この表彰事業では、公開の場での審査免表会や受賞者による発表、さらには全応募事 何様や受賞製品展業集などを登し、情報発信や収算を行うことにより、わが畑会体の 省エネ意識の拡大、省エネ製品の普及などによる省エネ型社会の構築に寄与すること を目的とする。	~2022/6/22	-	-	-	-
	環境省	62	<u>気候変動アクション環境大臣表彰</u>	•		認定・表彰	気候変動対策推進の一環として、顕著な功績のあった個人・団体をたたえるため、 「気候変動アクション環境大臣表彰」を行う。	~2022/8/19	-	-	-	-
	環境省	63	グッドライフアワード	•		認定・表彰	環境に優しい社会の実現を目指し、日本各地で実践されている「環境と社会によい暮 らし」に関わる活動や取組を募集して紹介、表彰し、活動や社会を活性化するための 情報交換などを支援していくプロジェクト。	~2022/9/20	-	-	-	-
	環境省/一般社団法 人日本エコツーリズ ム協会	64	エコツーリズム大賞	•		認定・表彰	エコツーリズムに取り組む事業者、団体、自治体などを対象に、優れた取組を表彰 し、広、紹介するもので、全国のエコツーリズムに関連する活動の質的・量的向上お よび情報交換等による関係者の連帯感の醸成を図ることを目的とする。	~2022/12/16	-	-	-	-
	環境省/消費者庁	65	<b>含品口乙削減推進表彰</b>	•		認定·表彰	食品ロスの削減の効果的かつ波及効果が期待できる優良な取組を実施した者を表彰することにより、国民運動として食品ロスの削減の取組を推進していくことを目的として、表彰を行う。	~2022/8/26	-	-	-	-
	Science Based Targets(SBT)イニシ アチブ	66	SBT認定	•			SBTとは、パリ協定が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。	随時 (参考) 国内の中小企業版取組 事例	-	-	-	-
	京都府	67	京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル 企業認定制度	•	•	認定·表彰	中小企業の皆様が自らの「知的資産(一知恵)」を認識し、報告書にまとめ、効果的 に組み合わせて活用・見える化(一魁せる化)することによって、、経営課題をこく ふくしたり、収益につなげる経営を実践するための支援を行う。	2022/5/9、7/11、 9/12、11/14, 2023/1/6、2/22	-	-	-	-
	京都府	68	京都府元気印中小企業認定制度	•	•	認定・表彰	自らの強みを生かしながら、得意分野で「オンリーワン」を目指す研究開発等事業計 調を京都所知事が認定することにより、京都産業の基盤を支える中小企業の皆様の研 沢開発や需要開拓を応援する制度。	随時 ※申請から認定までの 目安期間は約2カ月。	-	-	-	-

目的	実施機関/事務局	番号	事業名	環境	ІСТ	種別	簡単な概要・上限線・補助率等(支援内容)	申請期限/参考情報	無料~ 100万	101~500 万円	501~ 1000万円	1001万 円以上
	京都府	69	京都府新商品・サービス販売促進支援制度 (チャレンジ・バイ)認定	•	•	認定・表彰	京都府内中小企業様の優れた新商品・新サービスを認定・公表・PRL、府庁での率 先購入・活用枠の設定その他販売促進を強力に支援。	随時	-	-	-	-
	京都府	70	工口京都21認定制度	•		認定・表彰	「京都議定書」採択の地にふさわしい、環境を守り育てる事業所等の一層の拡大を図るため、環境配施活動の実践により地球環境保全や循環建地域社会づくりに革先して取り組んでいる府内事業所等を「エコ京都21(京都・環境を守り育てる事業所等)」として認定・登録。	随時	-	-	-	-
	京都市	71	京都市ベンチャー購買新商品認定制度	•	•	認定・表彰	京都市内中小企業等の優れた新商品・新役務の販路開拓を支援するため、「京都市の 各種認定(Aランク認定、オスカー設定、加恵朗出"目の輝き"認定)を受けた企業が 開発する新商品等」及び「京都市や産業支援機関から支援を受けて開発された新商品 等」を対象に認定、公表・PRを行うほか、随意契約による市役所内での調達支援を 図る制度。	<u>~2022/10/14</u> (参考) これまでの認定 商品一覧	-	-	-	-
(8)認定	京都市	72	京都市輝く地域企業表彰	•	•	認定・表彰	地域に集年報しまれている事業者をはじめ、安心安全への貢献、文化の継承、自然環 境の保全等、コロナ橋においても地域に根差して企業活動に取り組まれる事業者を表 彰。 なお、事業や活動が他のモデルとなると認められる事業者を「地域企業解き賞」、 独自性、社会性、継続性、発展性等について特に顕著な事業や活動であると認められ る事業者は「地域企業解き特別賞」として表彰。	~2022/9/22	-	-	-	-
表彰	京都市	73	京都環境當	•		認定・表彰	地球温暖化の防止、生物多様性の保全や循環型社会の推進等の環境保全に貢献する活動を実践されている方を表彰 ※京都環境賞(大賞):10万円、特別賞:2万円	~2022/8/31	•			
を受けたい	京都市	74	優良エコドライブ推進事業所認定	•		認定・表彰	エコドライブ推進事業所(エコドライブの普及・啓発に積極的に取り組まれている市 内の事業所を「エコドライブ推進事業所」として登録)のうち優良な取組をされてい る事業所を「優良エコドライブ推進事業所」として設定。	随時		-	-	-
	京都市	75	2R及び分別・リサイクル活動優良事業所認 定制度	•			減量計画書を御提出いただいている事業用大規模建築物で、ごみの減量や分別に積極 的に取り組む事業所を「2R及び分別・リサイクル活動優良事業所」として認定。	~2022/5/31	-	-	-	-
	京都市	76	2R特別優良事業所認定制度	•		認定・表彰	独自性がある、先進的であるなど、特に優れたリデュース(発生抑制)、リユース (再使用)の取組を行う事業所を「2内特別優良事業所」として認定。 ※ これは、こみ減量にはリデュース・リユースの2Rが特に重要な取り組みであ るという、ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」の趣旨を踏まえたもの。	~2022/5/31	-	-	-	-
	京都市	77	産廃処理・3R等優良事業場認定制度	•		認定・表彰	産業廃棄物の適正処理の確保並びに廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用の推進等 に向けた意識の向上を図るため、産業廃棄物を排出する事業場が自ら行う点検(産廃 チェック制度)の結果について審査を行い、委良な事業場を認定。	~2022/9/30	-	-	-	-
(9)知的財産権を活用・	特許庁	78	中小企業等海外出願·侵害対策支援事業費 補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	•	•	補助金	特許庁では、中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の半額を助成。 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)と各都道府県等中小企業支援センター等 が窓口となり、全国の中小企業の皆像が支援を受けることができる。 地域団体無限の利田田原については面で五振所、両工会、NPO法人等も応募可。 また、夏底においては、「ハーグ協定に基づく夏底の国際出願」も支援対象。 ・1企業に対する上限額:300万円(複数案件の場合) (条件ことの上限額)・特許:150万円 ・実用所案・息底・商標:60万円 ・買数対策応騰:30万円	実施機関毎に要確認	•	•		
たい	特許庁	79	特許料等の減免制度	•	•	減免	中小企業、個人及び大学等を対象に、審査請求料と特許料(第1年分から第10年分) について、一定の要件を満たした場合、減免措置が受けられる。	-	-	-	-	-
展開をしたい	近畿経済産業局	80	近畿地域の中小企業のための海外展開支援 第ガイド	•	•	補助金他	近畿経済産業局が、近畿地域の約40の支援機関と協力し、近畿地域の149の海外展開 支援施策を1冊の施策集として取りまとめたもの。 ・海外のマッチングイベントに参加したい(海外展示会・商談会) ・補助金・助成金等を受けたい(補助金・助成金等) などの支援メニューを探すこ とができる。	事業毎に要確認	•	•	•	•
( 1 1 ) S あ D る G	近畿経済産業局/中小機構近畿本部	81	<u>中小企業のためのSDGs活用ガイドブック</u>	•	•	その他	・SDGsとは、「2030年までに国連の加盟国すべてが達成すべき持続可能な開発目標」のこと。17の目標とそれを達成するための169のターゲットから構成されている。  ・近畿経済産業局は中小機構近畿本部との協力により、中小企業が本業においてSDGsを活用し、持続可能な企業経営を行っていくために、「中小企業のためのSDGs活用レバデック」を作成。	-	-	-	-	-
s に 関 心 が	JICA	82	中小企業・SDGsビジネス支援事業	•	•	委託事業	企業の皆様が有する優れた技術や製品、アイディアを用いて、途上国が抱える課題の 解決と、企業様の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを目指 すもの。 ・ニーズ確認調査 :上限1000万円 (活動支援内容) ・ビジネス化実証事業:上限2000万円 (活動支援内容) ・普及・実証・ビジネス化事業:上限5,000万円~2億円 (事業経費)	~2022/9/30 (9/26説明会)			•	•
的 心 な 1 が 取 2	日本気候リーダー ズ・パートナーシッ プ(JCLP)	83	<u>RE100への参画</u>	•		その他	RE100とは、2014年に結成した事業を100%再エネ電力で賄うことを目標とする企業 連合のこと。	_(参考)_ 国内の中小企業版取組 事例	-	-	-	-
あ組)るに国際	A - 41 171 HM -C	84	再エネ100宣言 RE Actionへの参画	•		その他	再エネ100宣言 RE Actionとは、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用 電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を 促進する新たな枠組みのこと。	_ <u>(参考)</u> 京都市内の参画企業	-	-	-	-